

● 学校再編計画検討時の校舎建築費用の比較(令和2年度)※単価40万円/㎡、10%の設計費を含む。

2校新築 (22,860㎡)	10校改築(建替え) (45,264㎡)	10校(面積8割) (38,873㎡)	10校長寿命化改修 (建替え費用の2/3)
約100億円	約199億円	約171億円	約133億円

● 補助金の比較

項目	2校新築	10校改築(建替え)	10校長寿命化改修
補助金の種類	負担金	交付金	交付金
負担割合	1/2(相良は5.5/10)	1/3(相良は5.5/10)	1/3
補助金の特徴	満額補助	その年の全国の申請数により 満額もらえない場合あり	その年の全国の申請数により 満額もらえない場合あり
対象	義務教育学校の場合は 必要整備面積のすべてが対象	・コンクリートの耐力度あり →対象のため0 ・コンクリートの耐力度なし →対象のため1/3 ※多くの学校は耐力度あり	・コンクリートの耐力度があり、改 修後30年以上使用予定 →最大80年間使用可能のため、 築50年以下が対象 ※ほとんどの校舎は対象外
他の補助金	再編して津波浸水想定区域外に 新築することにより 他の補助金が活用可能	なし	なし

※ 長寿命化できる校舎は一部しかない。
・相良小学校A棟、C棟 ・菅山小学校 ・地頭方小学校教室棟 ・川崎小学校C棟 ・細江小学校特別教室棟

● 起債の比較

項目	2校新築		10校改築・長寿命化 補助あり	10校改築 補助なし
起債の種類	教育債(文部科学省分)	公共施設等適正管理 推進事業	教育債(文部科学省分)	市単独事業
充当率	9割	9割	9割	7.5割
地方交付税	6割	5割	6割	なし
一般財源	1割	1割	1割	2.5割

● 必要面積

2030年度の児童生徒数の推計に基づき文部科学省が示す必要面積を算出した場合

【文科省基準面積による面積】

	2校	10校	2校と10校の面積の差
校舎	19,963㎡	32,094㎡	12,131㎡ 62%
体育館	4,706㎡	9,478㎡	4,772㎡ 50%
合計	24,669㎡	41,572㎡	16,903㎡ 59%

【校舎・体育館の延床面積】

10校改築 現在より 26%減少	2校新築 現在より 56%減少
------------------------	-----------------------

● 建替えた場合10校の校舎・体育館以外に必要な経費(他市実績)

・耐力度調査費	約2億円	・アスベスト調査費	約4千万円
・解体設計費	約5千万円	・仮設校舎費(2年間リース)	約32億円
・解体工事費	約26.8億円	・埋蔵文化財発掘調査費	

